

平成 31年 05月 30日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 R1長野グリーン化住宅

グループの名称 全木協一長野県協会

直近採択グループ番号 07-0359-0364

(グループ代表者)

代表者名 小林 稔政 
代表者所属先 全木協一長野県協会
代表者所在地 長野県松本市今井野尻5031
代表者電話番号 0263-50-3950

(グループ事務局)

事務局事業者名 全木協一長野県協会 
事務局担当者名 佐野 佳孝
事務局郵便番号 390-1131
事務局所在地 長野県松本市今井野尻5031
事務局電話番号 0263-50-3950
事務局FAX 0263-50-3950
事務局担当者E-mail builders-support@shinshuu-mjk.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	全木協一長野県協会			
H30採択グループ番号	07	—	0359	— 0364

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	R1長野グリーン化住宅			
2. グループの名称(必須)	全木協一長野県協会			
3. 結成年(必須)	2012	年		
4. グループHPの有無(必須)	有			
5. グループHPのURL(有の場合必須)	http://www.zmk-nagano.jp/			
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0359	— 0364
7. グループの特徴	<p>長野県における、ビルダー(工務店)とユニオン(職人)の協力による、応急仮設木造住宅への対応を考慮したグループであり、有事の際の地元の職人が地元の材料を使い地元の経済を発展されることを目的に発足した団体であります。グリーン化事業に携わることで、平時からの連携・活動を行いながら非常時に備えて準備をしています。</p>			
8. 代表者氏名(必須)	小林 稔政			
9. 代表者の所属先(必須)	全木協一長野県協会			
10. 代表者所在地(必須)	長野県松本市今井野尻5031			
11. 代表者電話番号(必須)	0263-50-3950			
12. 事務局事業者名(必須)	全木協一長野県協会			
13. 事務局担当者名(必須)	佐野 佳孝			
14. 事務局郵便番号(必須)	390-1131			
15. 事務局所在地(必須)	長野県松本市今井野尻5031			
16. 事務局電話番号(必須)	0263-50-3950	17. 事務局FAX番号(必須)	0263-50-3950	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	builders-support@shinshuu-mjk.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	無	22. 委託先担当者名	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	—		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名	長期優良住宅
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名	低炭素・性能向上計画認定住宅
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-3. サポートを行う認定申請名	BELS・ゼロエネ認定住宅
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	ホームページ会員専用ページ開設、一斉登録メール配信による情報共有		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	5	
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	1	施工事業者の自社による加工をする場合
V. 設計	1	施工事業者による自社設計事務所を有する場合
VI. 施工	27	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	7	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	全木協一長野県協会			
H30採択グループ番号	07	—	0359	— 0364

使用する地域材

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性・持続可能性のためのガイドライン H18年2月」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法性であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3	国内
<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国外
<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	国産材		2	国内
<input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
<input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
信州木材認証製品	長野県	信州木材認証制度	1	国内

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	37 戸	17 戸	0 戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				29 戸	15 戸	0 戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満)の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	20 戸	4 戸	0 戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	7 戸	3 戸	0 戸	
高度省エネ型		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0 戸	0 戸	0 戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10 戸	4 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	4 戸	3 戸	0 戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	7 戸	0 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	5 戸	0 戸	0 戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	3 戸	3 戸	0 戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	3 戸	3 戸	0 戸
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	10 戸	7 戸	0 戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	5 戸	4 戸	0 戸		
	未経験工務店 (4戸(8戸)未満)の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	10 戸	4 戸	0 戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	3 戸	3 戸	0 戸		
優良建築物の申請棟数			交付申請が確定	0 棟	0 m ²		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択額	2660 万円	交付申請額	2560 万円	完了実績(竣工予定含む)額	2560 万円
	高度省エネ型					
	採択額	740 万円	交付申請額	740 万円	完了実績(竣工予定含む)額	740 万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
採択額	140 万円	交付申請額	125 万円	完了実績(竣工予定含む)額	125 万円	
優良建築物型						
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円	
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由	事業年度最終段階において、住宅種別の変更などにより採択枠に達する利用状況となったが、交付申請をして予定をしていたお施主様の体調不良が請負契約後に明確となり、工事予定が延期になってしまった為、補助事業の取やめになった物件がありました。もう少し早めに取りやめ確定となれば、その他の物件に振り分けすることも出来たが、この取りやめ確定も3月になってしまったので、活用することが出来ませんでした。					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
20	II - 6	根羽村森林組合	大久保 憲一	395-0701	長野県下伊那郡根羽村根羽村407番地10	49-2932 0265-49-2848
20	II - 7	征矢野産材 株式会社	桜井 秀弥	399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	26-4461 0263-86-0250
20	II - 8	株式会社 青木屋	青木 俊治	385-0031	長野県佐久市内山7007	62-2670 0267-62-1283
20	II - 9	株式会社 勝野木材	勝野 智明	399-5301	長野県木曾郡南木曾町読書1750番地	57-3749 0264-57-2532
20	II - 10	上郷木材 株式会社	澤柳 浩成	395-0004	長野県飯田市上郷黒田1172	24-6188 0265-24-6180
20	II - 11	齋藤木材工業 株式会社	齋藤 健	386-0603	長野県小県郡長和町古町4294 塚田	0268-68-3807 0268-68-3533
20	II - 12	の心ら木材 株式会社	野村 弘	399-5604	長野県木曾郡上松町正島町1-18-1	52-3530 0264-52-2417
27	II - 13	林ベニヤ産業 株式会社	内藤 和行	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4丁目8番4号	06-6228-1400 06-6228-1401
20	II - 14	株式会社 飯伊	林 和弘	395-1101	長野県下伊那郡喬木村400-161	0265-49-8419 0265-49-8417
20	II - 15	瑞穂木材 株式会社	宮崎 正毅	389-2301	長野県下高井郡木島平村穂高3228-1	82-4156 0269-82-3118
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						
II -						

68-4822

I. 平成30年度の取組みの実績

グループ名称	全木協一長野県協会			
H30採択グループ番号	07	—	0359	— 0364

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	<p>グリーン化事業として4年目となる為、グループ発足より変えずに統一してきたグループルールも浸透してきているので、主に新規参加事業者や未経験事業者を対象に個別にサポート対応をしてきました。また、グループ全体の底上げの為、技術的な研修・勉強会などは例年通り開催しております。合わせて「地域型住宅ブランド化事業」より継続してきた「維持管理・定期点検」の執行状況については、外部機関を通じ都度未実行事業者の連絡を受け、事務局より点検実施を促してきました。</p> <p>一般消費者への啓蒙活動としては、「信州バザール」と言うイベントを通じて、木造住宅の良さや木(県産材)のめぐもり、手作りものづくりの大切さ、大工職人の技術技能のすばらしさ、地元の職人・地元の材料・地元の事業者で取り組む「応急仮設木造住宅の建設に関わる活動」等々を、目で見て触れていただく場を設け、2日間で5千名弱の来場を頂きました。</p>
----	--

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2018/07/31	名称	『H30長野グリーン化住宅』採択内容&補助事業説明会		●	
	内容	グループ申請の内容(体制・ルール)からグループ採択された内容(配分棟数)の解説をはじめ、事業全体の運営方法とグループ内での配分方法、年間スケジュール等々を説明し、実際にご利用頂く物件の申請手続き・スケジュール(ステップ①～ステップ③)等をご理解頂くための説明会です。							
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2018/10/21	名称	第3回 信州バザール2018		●	
	内容	一般消費者を対象とした「第3回 信州バザール2018」において、(一社)信州木造住宅協会の活動PRとしてブース出展をする中で、取組み事業の中の1つとして、長野県住まいづくり推進協議会で作成したグリーン化事業のパンフレットを配布・説明を行いました。							
③ 工務店	消費者説明会 2	有	開催日		名称	完成見学会での普及促進		●	
	内容	「長野グリーン化住宅」ルールの1つとして、当該補助事業を利用する場合、地域型住宅グリーン化事業や当グループの住宅の販促活動を行うものとしており、HPや完成見学会の案内チラシなどを活用して、当住宅のPRと見学会での説明を行っています。証拠書類として見学会開催の報告書の提出を求めています。							
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2018/05/29	名称	省エネまるわかり勉強会	タイプ	座学	●
	工務店研修会 2	有	開催日	2018/08/28	名称	これからのリフォーム勉強会	タイプ	座学	●
	工務店研修会 3	有	開催日	2018/09/10	名称	信州の工務店 働き方改革勉強会	タイプ	座学	●
	工務店研修会 4	有	開催日	2019/03/25	名称	工務店経営者のための実践経営勉強会	タイプ	座学	●
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ		

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有						●
	内容	全木協一長野県協会のホームページ、会員専用ページにおいて、長期優良住宅をはじめ、様々なサポートを受付するための手順フロー・関連資料を公開しています。						
取組み②	サポートの有無 2	有						●
	内容	(一社)信州木造住宅協会の賛助会員である㈱ネグブラン(H31年2月より㈱中央グループに社名変更)様の協力を得て、各種勉強会・研修会の際に設計サポート内容の告知・解説をして、少しでも会員事業者のお手伝い出来る体制を構築しています。						
取組み③	サポートの有無 3							
	内容							

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済	5	発行予定	27
② 住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	(一社)JBN・工務店協会、全建総連—中小建設業住宅センター	

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有	
内容	グループ内の流通事業者による連携を取り、事務局が窓口となって情報の取りまとめ出来るようにしている。しかし、引き渡し後の維持管理において住宅履歴というお施主様の所有物・財産に関わる事なので、はっきりとした仕組みが出来ているわけではないのが現状である。ケースバイケースにより、フレキシブルに対応出来るよう、グループ協会内での対応費用を備蓄することもおこなっています。	
② H30年度における施工構成員の廃業	有	
対応内容	経営者の高齢化と継承者がいない為に、廃業されたグループ構成員の報告を受けておりますが、お施主様への引き渡し後の維持管理において、具体的な不具合が起きていない為、保留状態となっております。	

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有	
内容	新築・リフォームに限らず、上記の様に記載した省エネルギーに関わる勉強会・研修会を継続的に開催し、先進的に取り組んでいる施工事業者の事例を聞くことで、グループ全体の底上げを行っています。	
省エネ化に対する取組 ②	有	
内容	ブランド化・グリーン化事業への取組み物件としても「長野県地球温暖化対策条例」への取組み確認を行い完全実施が出来るようなグループルールを設けて取り組んでいます。	
BELS工務店の登録数	11 社	

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	全木協一長野県協会			
H30採択グループ番号	07	—	0359	— 0364

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2019/07/17	名称	「R1長野グリーン化住宅」採択内容&補助事業説明会		
	内容	7月10日に予定されるグループ採択の内容に合わせて、今年度のグリーン化住宅の特徴・例年との変更点、グループ配分枠の報告、グループルールと配分ルールの確認を行い、今後のスケジュール確認と合わせて手続き手順の解説を行います。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2019/11/03	名称	「第4回 信州バザール2019」へのブース出展」		
	内容	11月2日・3日の開催計画となる信州バザールにおいて、(一社)信州木造住宅協会としてブース出店を予定しており、一般消費者に対し「優良な地域工務店の活動とそれを支える団体の存在・活動内容」を啓蒙していきます。						
	消費者説明会 2	有	開催日		名称	完成見学会での普及促進		
	内容	補助事業該当物件を通じ、各事業者のHPや見学会案内チラシを活用し、「地域型住宅グリーン化事業」や「R1長野グリーン化住宅」の現場公開案内を行い、見学会を通して高性能・高品質な住宅の説明等を行うルールとする。						
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/05/16	名称	グリーン化事業一省エネ改修勉強会	タイプ	座学
	工務店研修会 2	有	開催日	2019/07/23	名称	会員工務店視察研修会1	タイプ	見学会
	工務店研修会 3	有	開催日	2019/05/25	名称	女性が輝くための研修会part1~4	タイプ	座学
	工務店研修会 4	有	開催日	2020/02/20	名称	会員工務店視察研修会2	タイプ	見学会
	工務店研修会 5	有	開催日	2020/03/03	名称	優良工務店勉強会	タイプ	座学

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有	
	内容	グループでの設計サポートとして、該当物件の認定住宅に合わせて初めて取り組む事業者への個別訪問サポートを行い認定申請手続きを進めることとし、補助事業申請手続き(交付申請・実績報告)についても、同様に個別訪問によるお手伝いをして申請作業をスムーズに進めるよう努める。	
取組み②	サポートの有無 2	有	
	内容	6月20日に予定する(一社)信州木造住宅協会の記念大会(定期総会・基調講演・事業発表会)において、グループで取り組む事業の1つとして、設計サポートの概要・手続きの進め方などの解説時間を設けて、普及促進活動として取り組む。	
取組み③	サポートの有無 3	有	
	内容		

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	(一社)JBN・工務店協会、全建総連一中小建設業住宅センター
------------	----------	-----	--------------------------------

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有	
内容	グリーン化事業でのグループルールに設けている維持管理体制については、グループ構成員が廃業した場合の仕組みづくりを構築し、代行事業者の費用負担等のルールも確立する。	

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有	
内容	「R1長野グリーン化住宅」の全物件において、昨年までのルール同様に「長野県地球温暖化対策条例」への対応確認と合わせて、一次エネルギー消費量のグループ目標値を設定する。 また、国交省が予定する省エネ講習会に対し、既に今まで受講した方々への参加を促すよう、グループ事務局より案内を行う。	
省エネ化に対する取組み (改修)	有	
内容	グリーン化事業の「省エネ改修型」研修会を行う際に、グループ登録事業者だけの告知ではなく、全木協一長野県協会に所属する(一社)信州木造住宅協会、長野県建設労働組合連合会の関連事業者への案内をして、広く参加を呼び掛けるようにする。	

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	有	実施日	2019/08/20
内容	実際に補助事業の活用希望物件を募り、先行利用する実物件をもつての事例紹介と省エネ改修方法・エネルギー計算の研修会を行い、リフォーム事業の省エネ改修促進とする。		
研修計画 ②	有	実施日	2019/09/20
内容	上記研修会を行った物件の工事スケジュールに合わせて、現場(改修途中や完成)での研修会を行い、改修方法や施工方法の実例を学ぶ場を設ける。		

II. 平成31年度の取組みの計画
 (2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	全木協一長野県協会			
H30採択グループ番号	07	—	0359	— 0364

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	地域の特性・特徴を鑑み、地元工務店としてお客様が安心して依頼できる施工事業者・高品質の住宅づくりを目指すものとし、林業県としての地域材活用をはじめ、均一した施工管理・品質担保、引き渡し後の安心も得られる維持管理体制等をグループルールとして盛り込み、「R1長野グリーン化住宅」としています。 その高品質な内容をお客様に理解頂く資料として、補助事業該当物件のエントリーシートを添付いたします。
----	---

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満	50%以上	■	80%以上	
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明				
主要構造材	土台	有	グループルールとして、主要構造材(柱、梁・桁、土台)について、使用材料の50%以上の長野県産材を活用するものとする。ただし、地域材加算注用の無い物件については、その50%の不足分に間柱・構造用合板の長野県産材使用料を加えて計算することが出来るものとする。		
	柱	有			
	梁・桁等の横架材等	有			
	羽柄材	有			
造作材	間柱、根太、垂木等	有			
造作材	桝材、廻縁等	無			
板材	壁板、床板等	有			

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達共同化に向けた取組み	無	
内容		
② 建材・特定資材の調達共同化に向けた取組み	無	
内容		
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	無	
内容		
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	オリジナルの工事記録書(各社で書式がある場合は別)をもって、施工状況の現場写真を整備し、お施主様への管理状況の報告と住宅履歴として保管することとする。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	「長野グリーン化住宅」で指定する維持管理計画書を活用し、お引き渡し後の1年、3年、5年、10年、15年、20年、25年、30年の8回の定期点検を義務付けし、都度状況によるメンテナンスの提案・実施を行う。(実施状況を住宅履歴に保管)また、定期点検については、第三者機関よりお客様に実施確認の案内を行い、グループ内での完全実施に努める。	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	有	
内容	一定以上の品質を確保するために、統一した現場検査チェックシートを活用した現場管理を行い、住宅履歴に保管するものとする。	
⑦ 見積りに関する統一ルール	無	
内容		
⑧ その他の共通ルール	有	
内容	住宅瑕疵担保責任保険の活用について、1ランク上の技術基準である「JBN認定品質住宅」「ゆうゆう住宅」の活用を義務付け、一定の品質確保を行う。	

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	有	内容	基本的には、法人事業者として週休2日制を取り入れているが、一部事業者では隔週2日を実施しているところもあるので、現状の実態を把握し今後の取組み内容に活かしていくこととする。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	無	内容	
③ 社会保険への加入	有	内容	個人事業主以外の法人格を持つ事業者は加入しています。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	建設現場での危機管理勉強会を企画し、各社での取組み事例や失敗例などをディスカッションして、相互の知識を深める。

II. 平成31年度取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	全木協一長野県協会			
H30採択グループ番号	07	—	0359	— 0364

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

① 畳の活用	有	内容	畳の活用促進はもとより、素材1つにこだわらず、和の要素の活用ルールを設けて、住文化の継承に努める。
② 和瓦の活用	有	内容	和瓦の活用促進はもとより、素材1つにこだわらず、和の要素の活用ルールを設けて、住文化の継承に努める。
③ 襖・障子の活用	有	内容	襖・障子の活用促進はもとより、素材1つにこだわらず、和の要素の活用ルールを設けて、住文化の継承に努める。
④ 地域の伝統的素材の活用	有	内容	和の住まいの素材1つにこだわらず、和の要素の活用ルールを設けて、住文化の継承に努める。

B 地域の住文化に関する取組み

① 地域の伝統的なデザインの継承	有	内容	地域の景観条例や、豪雪地域の雪の処理を考えた屋根づくりを継承するため、プランニングの段階より雪処理の方法(落雪型、雪止め型)を検討したうえで、取り入れていくこととする。
② 地域の住まい方の継承	有	内容	寒冷地特有の凍結対策や、暖房計画による結露対策など、長野県ならではの住まい方をルール化し、仕様・設備計画よりしっかり理解いただき、引き渡し時には「引き渡し時説明確認書」等をもって、徹底した説明を行う。
③ 地域の街並み形成への配慮	有	内容	建物計画と合わせた外構提案により、駐車場やアプローチ、生垣、フェンスなど、周りの街並みと調和した提案が出来るよう、グループとして取り組む。(ホーム&ガーデン 信州バザールへの参加)

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み	<p>今年度、(一社)JBN・全国工務店協会で計画する熊本での11月の全国交流会や、全建総連で計画する熊本での10月の全国大会に対し、全木協一長野県協会のそれぞれの関係団体として積極的に参加することにより、熊本の関連事業者との交流や連携を通じて、業界としても経済効果としても熊本に寄与することとする。</p>		
② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み	<p>応急仮設木造住宅の建設を目的に立ち上げられた団体として、仮設建設に関わる実施研修を計画する(10月予定)中で、長野県行政との連携や調整を行いながら、有事の際のフローやスキーム・長野県マニュアルを再確認し、座学の時間を設けて関係事業者への周知徹底を行う。</p>		

高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 提案住宅の概要

グループ名	全木協一長野県協会
-------	-----------

「ゼロエネルギー住宅の申請戸数」がある場合、必ず入力してください。全項目、入力必須です。

※交付申請予定のある代表的な地域区分にてモデルプラン等でゼロエネ評価を行って下さい。
なお、BELS認証で交付申請を行う予定のグループは別添根拠の提出は不要です。

※交付申請における必達値は、以下で求めるモデルプランの計算値ではなく、エネルギー削減率の基準値(R=100%、Ro=20%)と、マニュアルに記載している地域毎のZEH外皮強化基準UA値及びランクアップ外皮UA値です。

※供給予定戸数に縛られることなく、交付申請の可能性に応じて幅広く選択して下さい。複数選択の場合に選択数の上限はありません。

1. 提案種別を選んでください。

- BELS認証による評価 評価委員会による評価 ← WEBプログラムで対応できない省エネ手法を個別評価する方法です。
(様式5-2にて必要書類を添付して申請ください。)

2. グループとして展開する地域(ゼロエネ住宅の供給予定地域)を以下から選んでください。

- 1地域 2地域 3地域 4地域 5地域 6地域 7地域 8地域

3. ゼロエネ住宅の該当事業形態を選んでください。

- 請負 請負(太陽光発電のみ分離発注) 建売

4. 高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)の取り組みについて

A. グループとしてゼロエネ住宅の供給に積極的ですか？

- はい いいえ どちらとも言えない

B. ゼロエネ住宅の省エネ性能について、グループで共有する数値目標は設定していますか？

- はい いいえ(要件に適合する住宅を供給する)

C. (設問Bで「はい」と回答いただいた方へ)具体的な設定されている数値目標を記入ください。

目標を設定する地域	<input type="text" value="3"/>	地域	
外皮平均熱貫流率(UA値)	<input type="text" value="0.45"/>	W/m ² ・K	<input type="checkbox"/> この項目の設定なし
全体のエネルギー削減量(R)	<input type="text" value="100"/>	%	<input type="checkbox"/> この項目の設定なし
太陽光を除くエネルギー削減量(R0)	<input type="text" value="25"/>	%	<input type="checkbox"/> この項目の設定なし

D. ランクアップ外皮性能の住宅を積極的に進めますか？

- はい いいえ(原則、ZEH外皮強化基準UA値にて供給)

E. (設問Dで「はい」と回答いただいた方へ)大まかな供給目標を記入ください。

- あり→グループのゼロエネ供給戸数の % この項目の設定なし

F. 交付申請における外皮計算は、どのような方法で行いますか？

- グループ事務局が実施 申請事業者にて実施 外注 その他()

G. 交付申請における一次エネルギー計算は、どのような方法で行いますか？

- グループ事務局が実施 申請事業者にて実施 外注 その他()

H. 交付申請におけるBELSの申請書作成及び申請は、どのような方法で行いますか？

- グループ事務局が実施 申請事業者にて実施 外注 その他()

5. モデルプランによるゼロエネ住宅性能の試算

A. モデルプラン計算は、どのような方法で行いましたか？

- グループ事務局が実施 外注 その他()

B. モデルプラン計算結果(モデルプラン計算を1つ以上入力ください。)

想定する地域区分(1~8)	外皮平均熱貫流率(UA値)	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法						
		全体R(%)	太陽光発電を除くR0(%)	太陽光発電	容量(kW)	太陽熱利用湯設備	給	空気集熱式太陽熱利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの(記述)
3地域	0.45	100.0	25.0	<input checked="" type="checkbox"/>	5	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4地域	0.55	100.0	25.0	<input checked="" type="checkbox"/>	5	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注1) グループが建設する代表的な地域区分におけるモデル計算により、断熱仕様・一次エネルギー消費量を検証のうえ、記入下さい。

注2) エネルギー削減率はBELSのゼロエネ相当(全体R)が100%、太陽光発電を除く(R0)が20%(以上)となる必要があります。

注3) 外皮平均熱貫流率UA値は、ZEH強化外皮基準UA値(必達値)以下として下さい。